

2021年度決算説明資料

Financial Results for FY2021
(for the year ended March 31, 2022)

2022年5月10日

川崎重工業株式会社



 **Kawasaki**
Powering your potential

0 目次

1

2021年度決算実績

サマリー	3
セグメント別	4
損益計算書	5
営業損益増減要因	7
貸借対照表	9
キャッシュ・フロー計算書	11

2

2022年度業績予想

サマリー	13
セグメント別	14

3

セグメント別詳細情報

航空宇宙システム	15
車両	19
エネルギーソリューション&マリン	23
精密機械・ロボット	27
モーターサイクル&エンジン	31

4

株主還元、その他

株主還元	35
プロジェクトトピックス	36
ESGトピックス	39
参考資料	42

ご注意

本資料のうち、業務見通し等に記載されている将来の数値は、現時点で把握可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの業績見通しのみには依拠して投資判断を下すことはお控え下さるようお願い致します。実際の業績は、外部環境および内部環境の変化によるさまざまな重要な要素により、これらの見通しとは大きく異なる結果となり得ることを御承知おき下さい。実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社の事業領域をとりまく経済情勢、対米ドルをはじめとする円の為替レート、税制や諸制度などがあります。

1 2021年度決算実績 - サマリー

- ☑️ コロナの影響が縮小し、前期比で利益が大幅に改善
- ☑️ 予想比では、為替差益の計上や営業外費用の期ずれ等により経常・純利益が増加

(単位：億円)

	'20年度	'21年度					増減		
		通期予想	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	累計	前期比	予想比
受注高	14,024	15,300	3,042	3,553	3,668	5,757	16,021	+ 1,997	+ 721
売上高	14,884	15,500	3,556	3,254	3,576	4,621	15,008	+ 123	▲ 492
営業損益	▲ 53	460	151	52	186	67	458	+ 511	▲ 2
	[利益率] [▲ 0.3%]	[2.9%]	[4.2%]	[1.6%]	[5.2%]	[1.4%]	[3.0%]	[+ 3.4pt]	[+ 0.0pt]
経常損益	▲ 28	220	131	▲ 20	102	86	299	+ 327	+ 79
	[利益率] [▲ 0.1%]	[1.4%]	[3.6%]	[▲ 0.6%]	[2.8%]	[1.8%]	[1.9%]	[+ 2.1pt]	[+ 0.5pt]
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純損益	▲ 193	150	98	▲ 53	27	145	218	+ 411	+ 68
	[利益率] [▲ 1.2%]	[0.9%]	[2.7%]	[▲ 1.6%]	[0.7%]	[3.1%]	[1.4%]	[+ 2.7pt]	[+ 0.4pt]
税前ROIC	▲ 1.0%	2.8%	-	-	-	-	3.5%	+ 4.5pt	+ 0.7pt
売上加重平均レート(USD/JPY)	105.29	-	110.71	109.72	112.37	114.34	111.90	+ 6.61	-
損益影響外貨量(億USD) [※]	16.1	18.7	4.2	3.4	3.4	6.6	17.6	+ 1.5	▲ 1.1

※ 川崎重工業単体のドル建売上からドル建仕入を控除して算出（損失引当済み案件のドル建売上を含む）した外貨量であり、為替レートが1円変動することによる営業利益への概算影響額。当該数値のセグメント別内訳はP.44を参照

1 2021年度決算実績 - セグメント別

- ✓ 航空宇宙システムは旅客需要の回復に伴い大幅な改善 ①
- ✓ MC&Eは先進国の旺盛なアウトドア需要を背景に大幅な増収・増益 ②

(単位：億円)

	受注高			売上高			営業損益		
	'20年度	'21年度	増減	'20年度	'21年度	増減	'20年度	'21年度	増減
航空宇宙システム	3,295	3,833	+ 537	3,777	※1 2,982	▲ 795	▲ 316	※1 ▲ 97	+ 219
車両	770	715	▲ 55	1,332	1,266	▲ 65	▲ 45	32	+ 78
IT・デジタルソリューション&マリ	3,171	3,435	+ 263	3,195	2,973	▲ 222	103	11	▲ 91
精密機械・ロボット	2,594	2,718	+ 124	2,408	2,526	+ 118	140	166	+ 25
モーターサイクル&エンジン	3,366	4,479	+ 1,112	3,366	4,479	+ 1,112	117	373	+ 255
その他	825	840	+ 14	804	※1 780	▲ 23	4	28	+ 24
調整額※2	-	-	-	-	-	-	▲ 57	▲ 57	▲ 0
合計	14,024	16,021	+ 1,997	14,884	15,008	+ 123	▲ 53	458	+ 511

※1 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）の適用により、従来の方法に比べて、航空宇宙システムセグメントの売上高で約▲794億円、営業利益で約+52億円、その他セグメントの売上高で約▲235億円の影響が生じています

※2 「調整額」には、本社部門で発生する費用で社内管理上各部門への配賦を行わない費用等を含みます

1 2021年度決算実績 - 損益計算書

(単位：億円)

	'20年度	百分率	'21年度	百分率	増減
売上高	14,884	100.0	15,008	100.0	+ 123
売上原価	12,973	87.2	12,443	82.9	▲ 530
売上総利益	1,911	12.8	2,565	17.1	+ 654
販売費および一般管理費	1,964	13.2	2,107	14.0	+ 143
うち 給料および手当	569		598		+ 29
研究開発費	449		470		+ 21
その他	945		1,038		+ 92
営業損益	▲ 53	▲ 0.4	458	3.1	+ 511
営業外損益	24		▲ 158		▲ 183
うち 為替差損益	40		5		▲ 35
金融収支（受取配当金含む）	▲ 9		▲ 14		▲ 4
持分法による投資損益	4		▲ 144		▲ 148
民間航空エンジンの運航上の問題に係る引当金戻入益	33		-		▲ 33
その他	▲ 43		▲ 6		+ 37
経常損益	▲ 28	▲ 0.2	299	2.0	+ 327

要因説明

- ① モーターサイクル&エンジンや精密機械・ロボットにおいて販売費が増加
- ② USD/JPYのレート差
'20年度期末日レート 110.72円
'21年度期末日レート 122.41円
円安に推移したものの、ドル建債務の換算影響等により為替差益は小幅に留まる
- ③ 船舶中国合併会社で鋼材価格の上昇やUSD/CNYレートが元高で推移したこと等により業績が悪化し、受注工事損失引当金を計上

1 2021年度決算実績 - 損益計算書

(単位：億円)

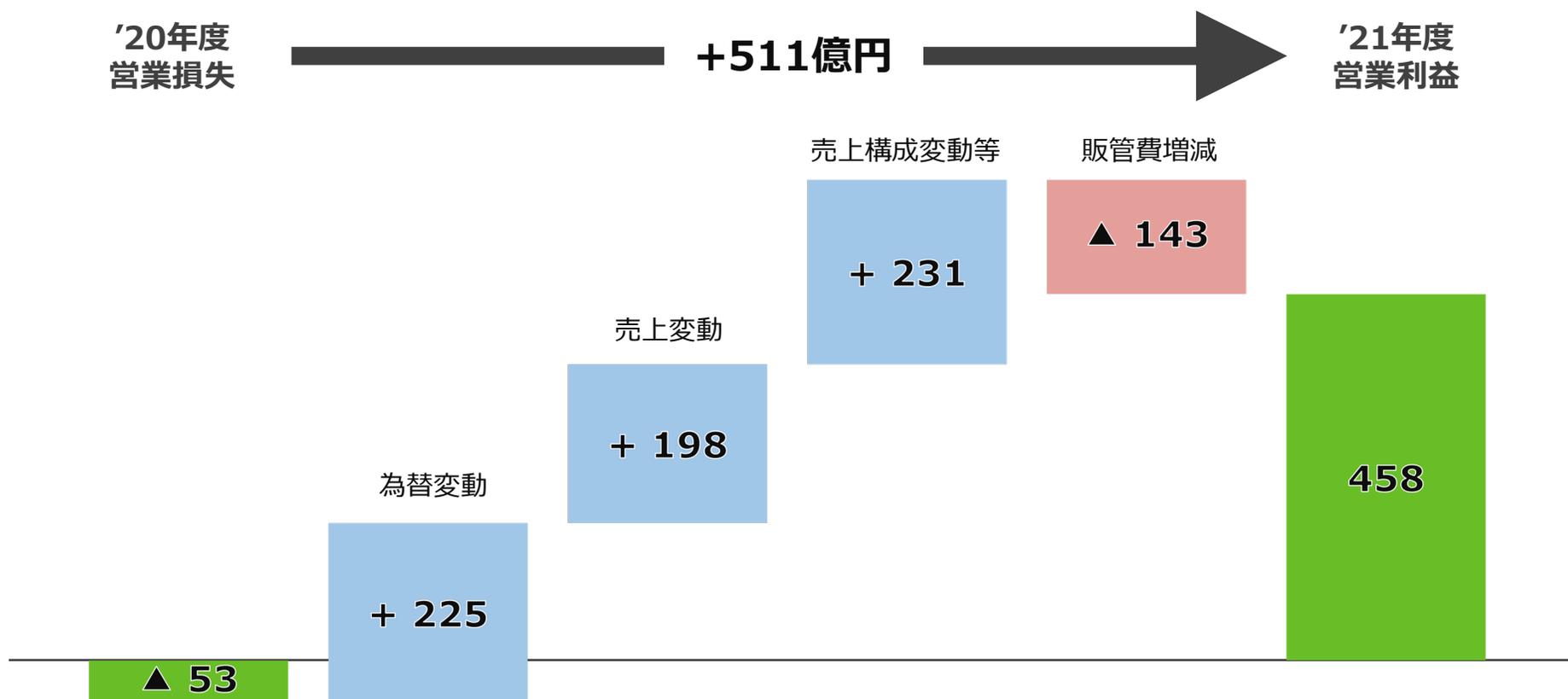
	'20年度	百分率	'21年度	百分率	増減
経常損益	▲ 28	▲ 0.2	299	2.0	+ 327
特別損益	▲ 118		9		+ 127
うち 固定資産売却益	⑤ 32		④ 16		▲ 16
関係会社株式売却益	⑥ 15		-		▲ 15
減損損失	⑦ ▲ 152		⑧ ▲ 7		+ 144
関係会社株式評価損	⑨ ▲ 14		-		+ 14
税金等調整前当期純損益	▲ 146	▲ 1.0	308	2.1	+ 455
法人税等	27		68		+ 40
非支配株主に帰属する当期純利益	18		21		+ 3
親会社株主に帰属する当期純損益	▲ 193	▲ 1.3	218	1.5	+ 411

要因説明

- ④ 土地の売却
- ⑤ 寮・社宅の売却
- ⑥ エネルギー・環境プラントでの関係会社株式売却
- ⑦ 船舶 坂出工場
全部固定資産 40億円
車両 兵庫・播磨工場
一部固定資産 111億円
- ⑧ 船舶坂出工場における新規取得資産の減損
- ⑨ 関係会社(持分法適用外)株式の減損処理

1 2021年度決算実績 - 営業損益増減要因

- ✓ MC&Eが売上変動項目で大きく貢献、円安の恩恵も享受
- ✓ 航空宇宙システムでは前期に大きな負担となったエンジン整備費用が縮小



(単位：億円)

	'20年度 営業損益					増減計	'21年度 営業損益
		為替変動※ (粗利影響)	売上変動※	売上構成 変動等※	販管費 (▲は増加)		
航空宇宙システム	▲ 316	36	1	166	16	219	▲ 97
車両	▲ 45	5	▲ 5	80	▲ 2	78	32
IT・ソフトウェア&マシン	103	5	▲ 41	▲ 38	▲ 17	▲ 91	11
精密機械・ロボット	140	39	17	3	▲ 34	25	166
モーターサイクル&エンジン	117	139	196	1	▲ 81	255	373
その他	4	1	30	33	▲ 40	24	28
調整額	▲ 57			▲ 16	16	▲ 0	▲ 57
合計	▲ 53	225	198	231	▲ 143	511	458

※ 増減要因のうち、為替変動、売上変動および売上構成変動等は、当社が一定の基準を定めて算出した概算値です。

また、それぞれの増減要因は不可分であることも多く、特に売上変動と売上構成変動等は合算した金額を確認することが望ましい場合があります

※ 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)の適用により、航空宇宙システムにおいて営業利益で約+52億円の影響が生じており、当該影響は売上構成変動等に含めて表示しています

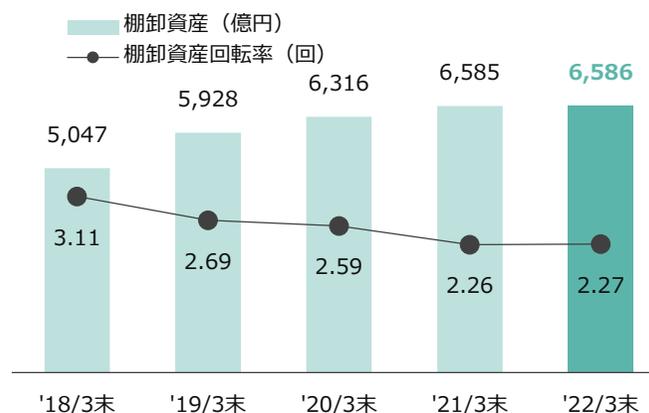
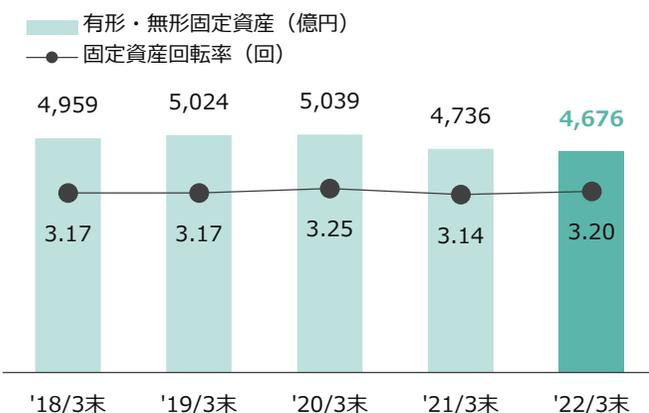
1 2021年度決算実績 - 貸借対照表

(単位：億円)

	'20年度末	百分率	'21年度末	百分率	増減
現金および預金	1,267		1,144		▲ 122
売掛債権	4,604		4,186		① ▲ 418
棚卸資産	6,585		6,586		+ 1
その他	397		1,060		② + 662
流動資産計	12,854	65.5	12,977	64.2	+ 123
有形・無形固定資産	4,736		4,676		▲ 60
繰延税金資産	704		862		+ 157
その他	1,337		1,710		③ + 373
固定資産計	6,778	34.5	7,249	35.8	+ 470
資産合計	19,632	100.0	20,227	100.0	+ 594

要因説明

- ① 収益認識会計基準適用に伴い、航空エンジン事業における売掛金の一部（約220億円）を期首剰余金調整として減額
- ② 収益認識会計基準適用に伴い、航空エンジン事業で前渡金や未収入金が増加
- ③ 収益認識会計基準適用に伴い、航空エンジン事業における仕掛品の一部（約440億円）を投資その他の資産に振り替え



1 2021年度決算実績 - 貸借対照表

(単位：億円)

	'20年度末	百分率	'21年度末	百分率	増減
買掛債務	3,551		3,443		▲ 108
有利子負債	5,933		5,014		① ▲ 918
契約負債（前受金）	1,532		2,561		② + 1,028
受注工事損失引当金	142		96		▲ 46
民間航空エンジンの運航上の問題に係る引当金	59		30		▲ 29
その他	3,584		4,095		+ 511
負債計	14,805	75.4	15,242	75.4	+ 437
株主資本	4,654		4,442		③ ▲ 212
その他	173		542		+ 369
純資産計	4,827	24.6	4,985	24.6	+ 157
負債・純資産合計	19,632	100.0	20,227	100.0	+ 594

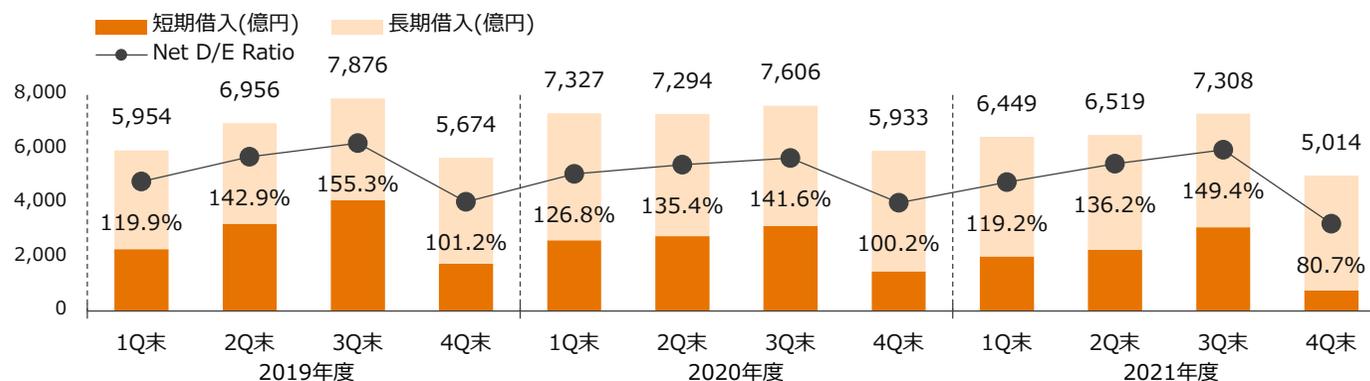
要因説明

- ① 業績回復等を背景に、コロナ禍で増加した借入の返済が進捗
- ② 航空宇宙事業で大きく増加
- ③ 収益認識会計基準適用に伴う期首剰余金の減少等（約▲400億円）

補足情報

Cash Conversion Cycle
の推移（単位：日）

	CCC
'17年度末	101
'18年度末	111
'19年度末	133
'20年度末	153
'21年度末	127



(単位：億円)

	'20年度	'21年度	増減
税金等調整前当期純利益	▲ 146	308	+ 455
減価償却費	612	608	▲ 4
運転資本構成項目の増減額	▲ 158	322	+ 480
うち 売上債権の増減額(▲は増加)	232	259	+ 27
棚卸資産の増減額(▲は増加)	▲ 263	▲ 390	▲ 126
仕入債務の増減額(▲は減少)	▲ 167	▲ 150	+ 17
前渡金の増減額(▲は増加)	▲ 1	▲ 317	▲ 315
契約負債*の増減額(▲は減少)	42	① 920	+ 878
その他	38	204	+ 166
営業活動によるキャッシュ・フロー	346	1,444	+ 1,098
有形・無形固定資産の取得による支出	▲ 516	▲ 623	▲ 107
有形・無形固定資産の売却による収入	② 136	55	▲ 81
その他	6	43	+ 36
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 373	▲ 525	▲ 151
フリー・キャッシュ・フロー	▲ 27	918	+ 946
借入金および社債の純増減額(▲は減少)	166	▲ 957	③ ▲ 1,123
配当金の支払額(非支配株主への支払を除く)	▲ 0	▲ 33	▲ 33
セールス&リースバックによる収入	② 100	-	▲ 100
その他	▲ 34	▲ 32	+ 2
財務活動によるキャッシュ・フロー	230	▲ 1,023	▲ 1,254

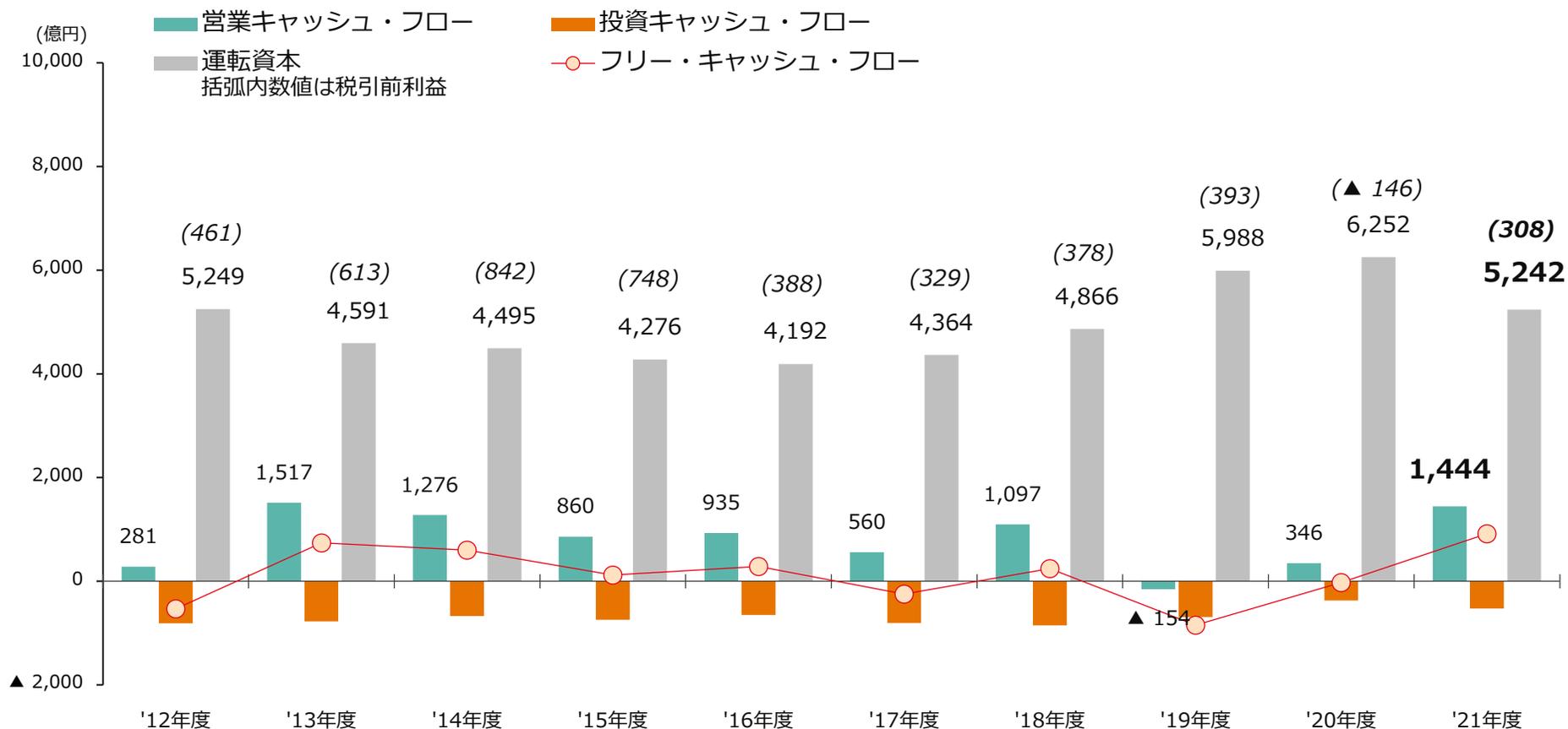
※ 旧科目名は前受金

要因説明

- ① 主として航空宇宙事業での前受金増加
- ② 寮・社宅の売却
- ③ '20年度：
コロナ禍における不測の事態に備えた借入増
'21年度：
業績回復等を背景に、
コロナ禍で増加した借入の返済が進捗

1 2021年度決算実績 - キャッシュ・フロー計算書

- ✓ '21年度は航空宇宙事業の前受金獲得もあり、過去2番目の営業CFを達成
- ✓ 増加傾向にあった運転資本が減少に転じ、CF創出力が改善



2 2022年度業績予想 - サマリー

☑ '22年度より国際財務報告基準 IFRS を適用

☑ 各種コスト増は価格転嫁を進め、円安も追い風となり増収・増益を計画

(単位：億円)

	'21年度 実績	'22年度予想		増減 (日本会計基準)
		日本会計基準	IFRS	
受注高	16,021	15,700	15,700	▲ 321
売上高	15,008	16,800	16,800	+ 1,792
営業利益	458	610	-	+ 152
[利益率]	[3.0%]	[3.6%]	[-]	[+ 0.5pt]
事業利益	-	-	530	-
[利益率]	[-]	[-]	[3.1%]	[-]
経常利益	299	470	-	+ 171
[利益率]	[1.9%]	[2.7%]	[-]	[+ 0.7pt]
親会社株主に帰属する 当期純利益	218	290	290	+ 72
[利益率]	[1.4%]	[1.7%]	[1.7%]	[+ 0.2pt]
税前ROIC	3.5%	-	4.7%	-
売上加重平均レート(USD/JPY)	111.90	120.00		+ 8.10
損益影響外貨量(億USD) [※]	17.6	20.1		+ 2.5

※ 川崎重工業単体のドル建売上からドル建仕入を控除して算出（損失引当済み案件のドル建売上を含む）
した外貨量であり、ドル1円の変動による営業利益または事業利益への概算影響額。当該数値のセグメント別
内訳はP.44を参照

(ご参考)

IFRS適用に伴う損益計算書上の主要な変化点

日本会計基準	IFRS
売上高	売上高
売上原価	売上原価
売上総利益	売上総利益
販売費及び一般管理費	販売費及び一般管理費
営業利益	営業利益
営業外損益	持分法損益
為替差損益	その他の収益・費用
金融収益・費用	事業利益
持分法損益	金融収益・費用
その他の損益	税金等調整前当期純利益
経常利益	
特別損益	
減損損失	
その他の損益	
税金等調整前当期純利益	

2 2022年度業績予想 - セグメント別

- ☑ 航空宇宙システムは黒字転換、MC&Eは過去最高益を更新する見込み ①
- ☑ 調整額では、全社的なITインフラ整備・DX投資等が増加 ②

(単位：億円)

	受注高			売上高			営業損益 (日本会計基準)			事業利益
	'21年度	'22年度	増減	'21年度	'22年度	増減	'21年度	'22年度	増減	'22年度
航空宇宙システム	3,833	2,800	▲ 1,033	2,982	3,500	+ 518	▲ 97	15	+ 112	25
車両	715	800	+ 85	1,266	1,400	+ 134	32	35	+ 3	30
IT・情報ソリューション&マシン	3,435	3,400	▲ 35	2,973	3,300	+ 327	11	25	+ 14	25
精密機械・ロボット	2,718	2,800	+ 82	2,526	2,700	+ 174	166	200	+ 34	170
モーターサイクル&エンジン	4,479	5,000	+ 521	4,479	5,000	+ 521	373	450	+ 77	430
その他	840	900	+ 60	780	900	+ 120	28	40	+ 12	40
調整額※	-	-	-	-	-	-	▲ 57	▲ 155	▲ 98	▲ 190
合計	16,021	15,700	▲ 321	15,008	16,800	+ 1,792	458	610	+ 152	530

※ 「調整額」には、本社部門で発生する費用で社内管理上各部門への配賦を行わない費用等を含みます

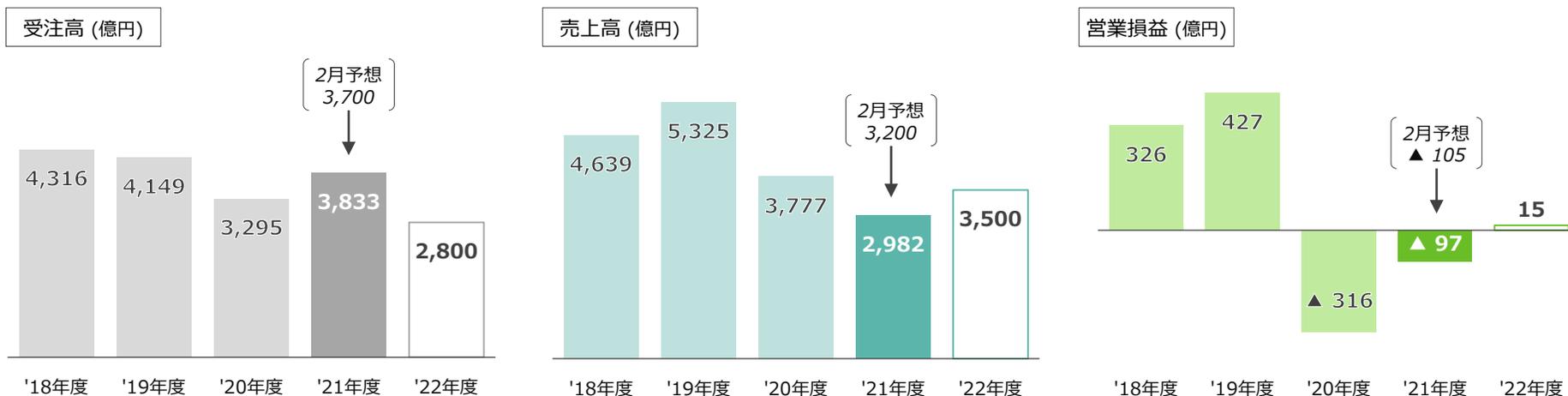
3 セグメント別詳細情報 - 航空宇宙システム

2021年度実績 (前期比)

受注	↑	収益認識会計基準の適用による民間機向け航空エンジンの減少はあったものの、防衛省向けやボーイング向けの増加等により増加
売上	↓	防衛省向けやボーイング向けが減少したことに加え、収益認識会計基準の適用による民間機向け航空エンジンの減少等により減収
営業利益	↑	減収はあったものの、ボーイング向けや民間機向け航空エンジンの収益性改善等により改善

2022年度予想 (前期比)

受注	↓	前期に多額の受注があった防衛省向け等の減少により減少
売上	↑	民間機向け航空エンジンおよび防衛省向けの増加により増収
営業利益	↑	増収および運航時間の回復に伴う民間機向け航空エンジンの採算改善により改善



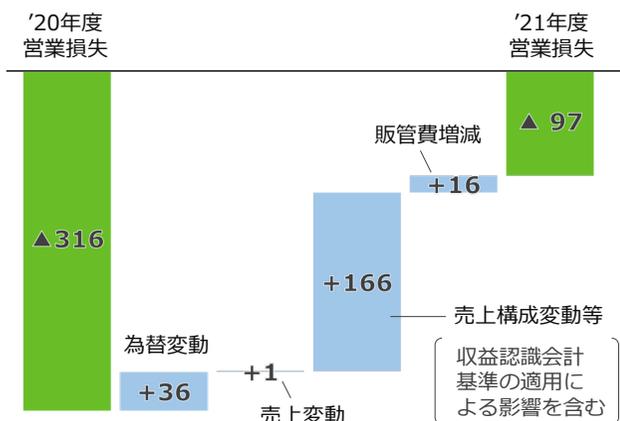
(注) '21年度より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)を適用

3 セグメント別詳細情報 - 航空宇宙システム

(単位：億円)

	'20年度 実績	'21年度				'22年度	
		2月予想	実績	前期比	2月予想比	予想	前期比
受注高	3,295	3,700	3,833	+ 537	+ 133	2,800	▲ 1,033
うち 航空宇宙	2,362	3,100	3,295	+ 932	+ 195	2,050	▲ 1,245
航空エンジン	933	600	538	▲ 395	▲ 62	750	+ 212
売上高	3,777	3,200	※ 2,982	▲ 795	▲ 218	3,500	+ 518
うち 航空宇宙	2,625	2,450	2,320	▲ 305	▲ 130	2,550	+ 230
航空エンジン	1,151	750	661	▲ 489	▲ 89	950	+ 289
営業損益	▲ 316	▲ 105	※ ▲ 97	+ 219	+ 8	15	+ 112
	[利益率] [▲ 8.3%]	[▲ 3.2%]	[▲ 3.2%]	[+ 5.1pt]	[+ 0.0pt]	[0.4%]	[+ 3.6pt]
事業利益	-	-	-	-	-	25	-

営業損益増減要因 (億円)



補足情報

ボーイング向け航空機分担製造品の売上機数 (単位：機)

	'20年度	'21年度	増減
767	30	34	+ 4
777	24	21	▲ 3
777X	9	4	▲ 5
787	77	35	▲ 42

主要航空エンジン分担製造品の売上台数 (単位：台)

	'20年度	'21年度	増減
V2500	5	16	+ 11
PW1100G	360	437	+ 77

(注) Rolls-Royce向けエンジンは非公表

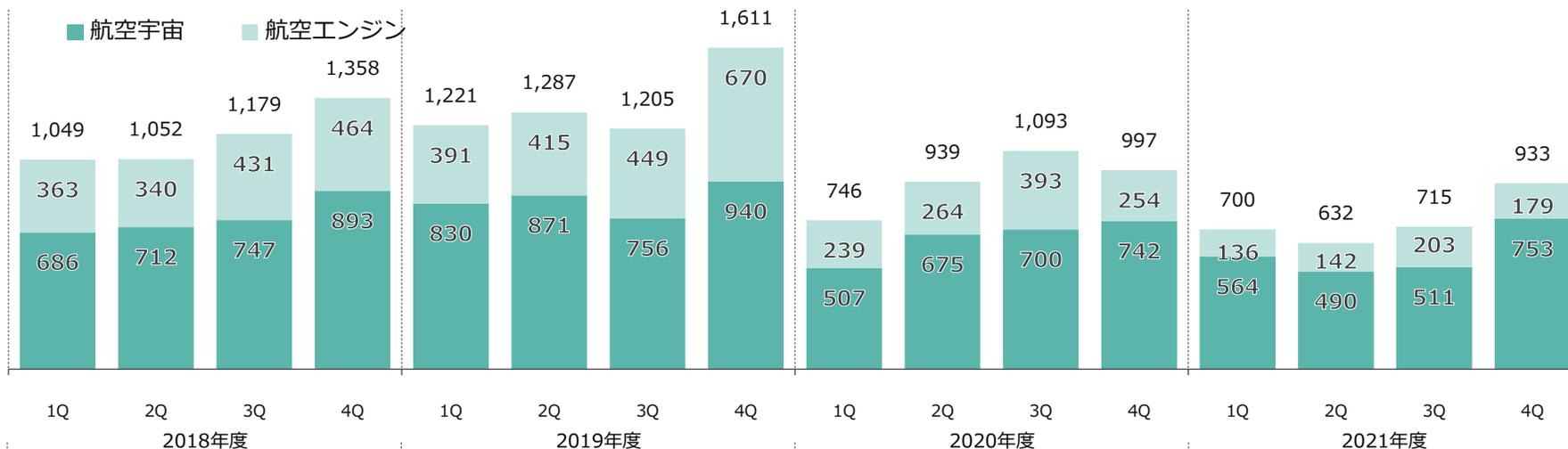
※ 「収益認識に関する会計基準」 (企業会計基準第29号2020年3月31日) の適用により、従来の方法に比べて、売上高で約▲794億円、営業利益で約+52億円の影響が生じています。

3

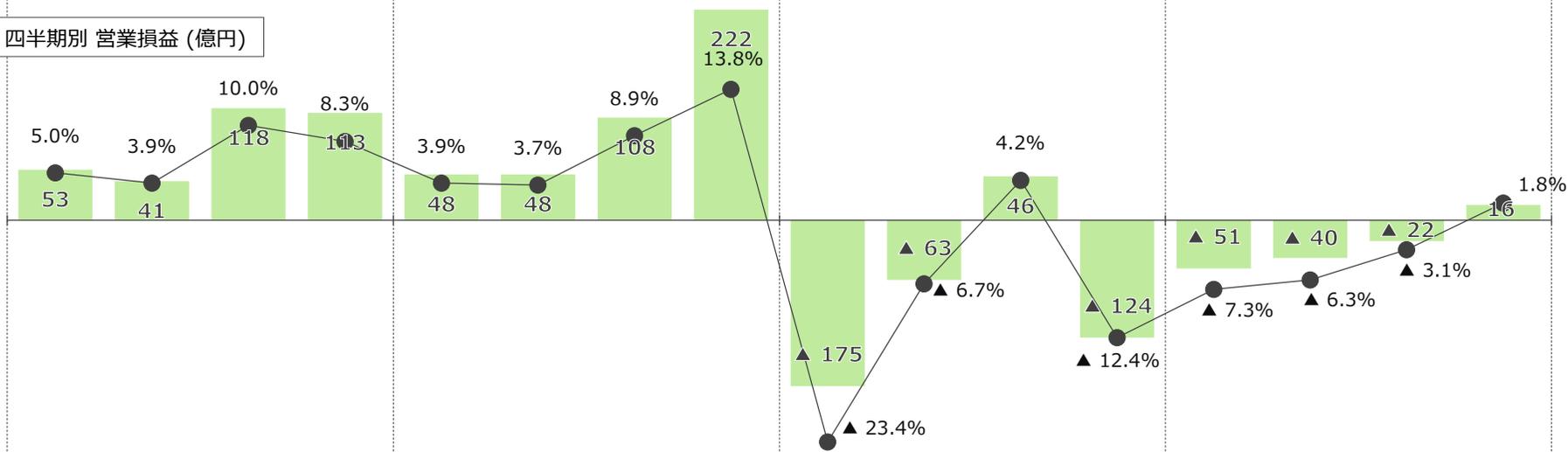
セグメント別詳細情報 - 航空宇宙システム

(注) '21年度より「収益認識に関する会計基準」
(企業会計基準第29号2020年3月31日)を適用

四半期別 売上高 (億円)



四半期別 営業損益 (億円)



3 セグメント別詳細情報 - 航空宇宙システム

事業環境・受注動向

- 民間向け
 - コロナの影響が著しく、世界の旅客需要低迷に伴い機体・エンジンともに需要が低下している
 - 欧米並びに大西洋路線等で回復の兆しが見られるものの、アジア等では需要回復遅れが見られる
 - ロシアによるウクライナ侵攻の影響で、依然として先行き不透明な状況が継続している
 - 市場環境がコロナ以前の状況に回復するには相当程度の時間を要する
 - ただし、エンジンは機体と比較して早期の回復が期待できる
- 防衛省向け
 - 厳しい防衛予算の中でも概ね安定した需要が存在する
 - 中長期的にも安定した受注が見込める

重点施策と具体的な取り組み

✓ 基盤事業での安定した収益確保

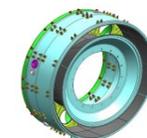
- ボーイング既存機および民間航空機用エンジンの収益確保のためのコストダウン推進
- 防衛航空機・ヘリコプタの既受注開発案件・量産契約の着実な推進



C-2輸送機
令和3年度に2機受注

✓ 市場変化を踏まえた技術戦略の見直し

- 将来ビジョンに応じた研究開発の再構築
- NEDOグリーンイノベーション基金を活用し脱炭素社会に向けた環境技術開発を推進



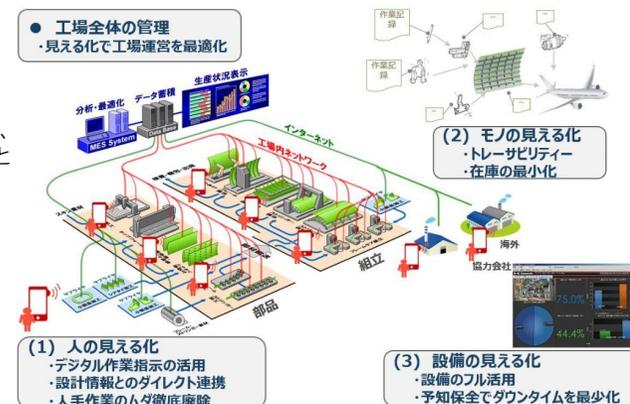
水素燃焼器
(脱炭素技術の開発)

✓ 財務基盤の強化

- 固定費構造の見直し
- 生産革新活動による棚卸資産圧縮の促進

生産革新活動の一例：
Smart-Kプロジェクト

製造現場のDXを強力に推進し、より高度なトレーサビリティと飛躍的な生産性向上を目指す



3 セグメント別詳細情報 - 車両

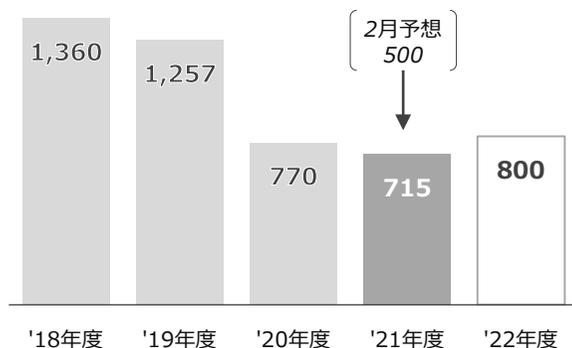
2021年度実績（前期比）

受注	↓	国内向け地下鉄車両の受注はあったものの、前期に新幹線車両の大口受注があったため減少
売上	↓	米国向け車両の増加はあったものの、その他地域向け車両が減少したことにより減収
営業利益	↑	減収はあったものの、コロナ影響の縮小等による海外案件の採算改善により改善

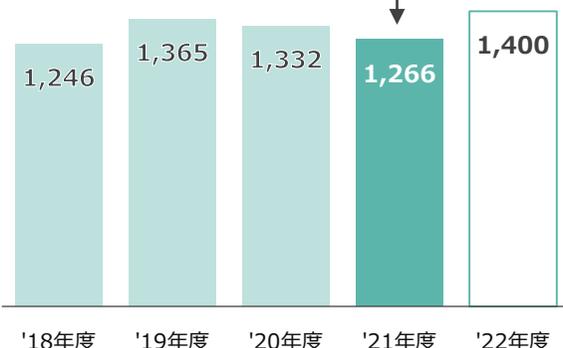
2022年度予想（前期比）

受注	↑	国内向け車両の増加等により増加
売上	↑	北米向けの増加等により増収
営業利益	→	増収はあるものの、前期並み

受注高 (億円)



売上高 (億円)



営業損益 (億円)

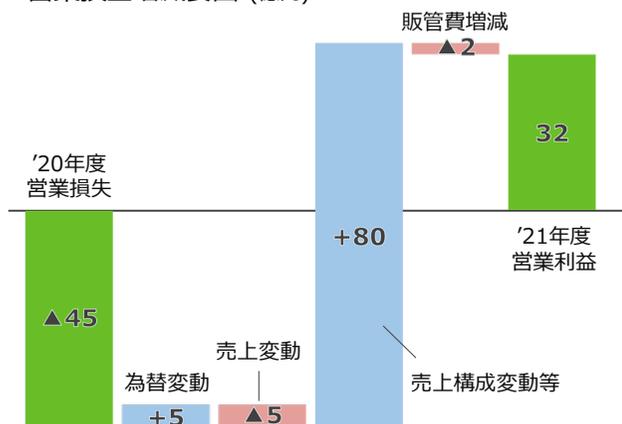


3 セグメント別詳細情報 - 車両

(単位：億円)

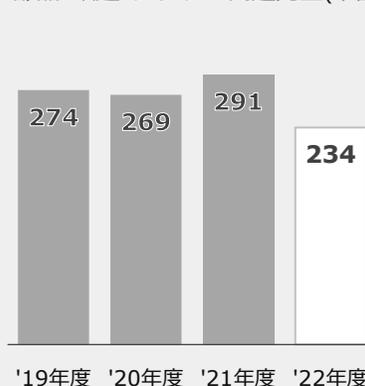
	'20年度	'21年度				'22年度	
	実績	2月予想	実績	前期比	2月予想比	予想	前期比
受注高	770	500	715	▲ 55	+ 215	800	+ 85
うち 国内・アジア	662	440	662	▲ 0	+ 222	745	+ 83
北米	108	60	64	▲ 44	+ 4	55	▲ 9
売上高	1,332	1,500	1,266	▲ 65	▲ 234	1,400	+ 134
うち 国内・アジア	1,075	1,000	922	▲ 153	▲ 78	955	+ 33
北米	256	500	344	+ 87	▲ 156	445	+ 101
営業損益	▲ 45	30	32	+ 78	+ 2	35	+ 3
	[利益率] [▲ 3.4%]	[2.0%]	[2.5%]	[+ 6.0pt]	[+ 0.5pt]	[2.5%]	[-]
事業利益	-	-	-	-	-	30	-

営業損益増減要因 (億円)



補足情報

部品・改造・アフター関連売上(単位：億円)

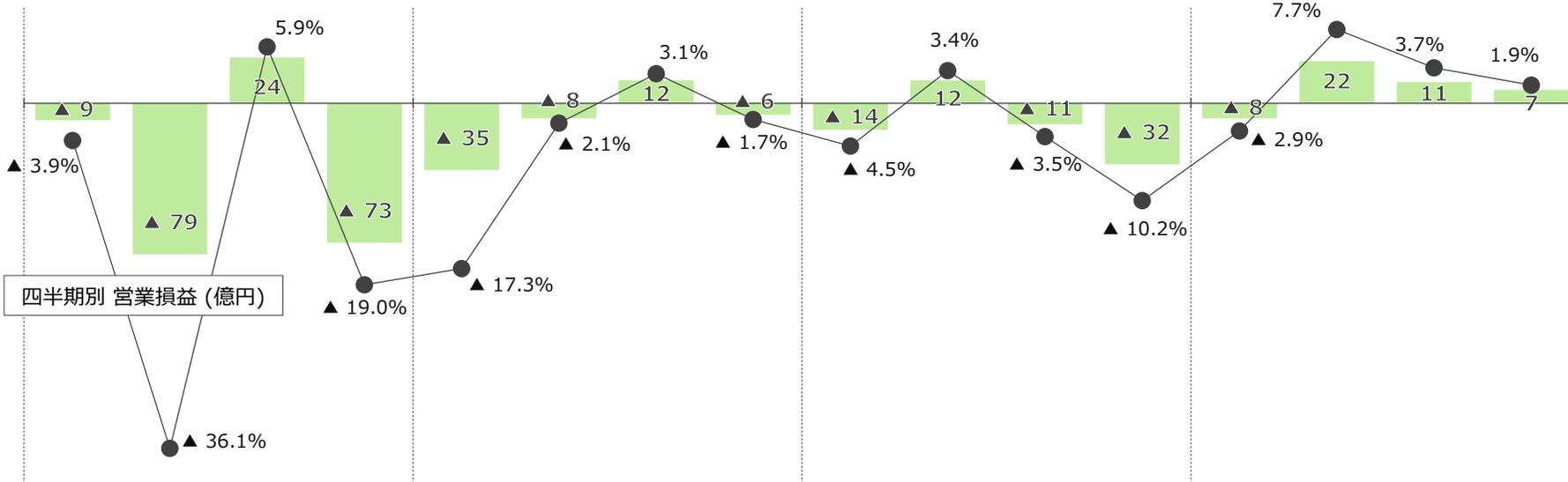


米国ロングアイランド鉄道向け M-9プロジェクトの進捗状況 ('22年3月末)

- 全202両のうち、126両が引渡し済み
- 北米生産拠点のKMMでは最終号機の生産に着手しており、最終号機の引き渡しは2022年度3Qを予定

3 セグメント別詳細情報 - 車両

四半期別 売上高 (億円)



3 セグメント別詳細情報 - 車両

事業環境・受注動向

- 新型コロナウイルスの影響
 - 国内では鉄道関連投資計画の見直しが一部の事業者から出ている
 - 海外では工程遅延や新規案件の入札の延期等があったものの、感染者数の落ち着きに伴い、徐々に正常化している
- サプライチェーンリスク
 - 電子部品等の供給不足や物流混乱、原材料価格の高騰については注視が必要も、足元業績への影響は限定的
- 中長期展望
 - 人口集中による大都市の混雑緩和や環境対策のための都市交通整備、アジア諸国の経済発展に伴う鉄道インフラニーズなど、今後も世界的に比較的安定した成長が見込まれる

ダッカ都市交通会社
(Dhaka Mass Transit
Company Limited) 向け
都市高速鉄道車両



重点施策と具体的な取り組み

✓ 海外案件の納入スケジュール遵守

- 主要案件のマイルストーン

地域・案件名	ステータス	マイルストーン
ダッカ 6号線	▶ 初編成・第2編成は現地機能試験を実施中 ▶ 全24編成(144両)中、2022年3月末時点で12編成(72両)を出荷済	最終車両出荷 2022年度4Q
シンガポール T251	▶ 全91編成(364両)中、2022年3月末時点で75編成(300両)を納入済	最終車両納入 2022年度3Q
米国 R211	▶ R211Aパイロット車2編成(10両)はNYCTにて型式試験中 ▶ KMMでのR211A量産車生産は2021年度3Qから開始	プロト初編成引渡し 2022年度3Q
米国 M-9	▶ 2021年度1QにBase契約(92両)は完工しOption車両の生産中	最終車両引渡し 2022年度3Q

✓ 顧客に信頼される品質レベルの達成

- 仕損じ、手直し費用の削減
- KPS (Kawasaki Production System)の更なる推進、北米工場への展開

✓ 部品・サービスの拡販、保守分野の事業拡大

- 北米向け軌道遠隔監視装置の拡販
- 国内鉄道事業者向けへの車両状態監視装置の拡販

3 セグメント別詳細情報 - エネルギーソリューション&マリン

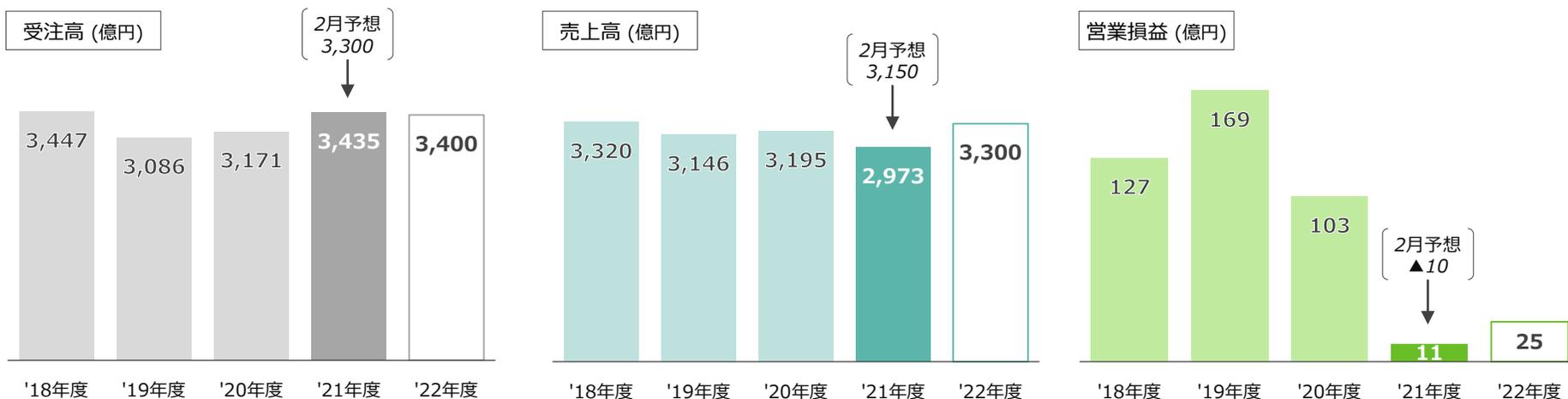
2021年度実績 (前期比)

受注	↑	プラント事業における国内向けごみ処理施設整備・運営事業等の大口案件の受注等により増加
売上	↓	船舶海洋事業における防衛省向け潜水艦工事量の減少や、エネルギー事業におけるCCPP※の減収等により減収
営業利益	↓	減収および採算性の低下、原材料価格の上昇等により減益

※ガスタービンコンバインドサイクル発電プラント

2022年度予想 (前期比)

受注	→	船舶海洋事業における防衛省向けの増加等はあるものの、プラント事業の減少等により全体では前期並み
売上	↑	エネルギー事業の増加および船舶海洋事業の工事量増加等により増収
営業利益	↑	船舶海洋事業の採算性改善等により増益



(注) 過年度実績は変更後の報告セグメントに組替えて表示しています

3

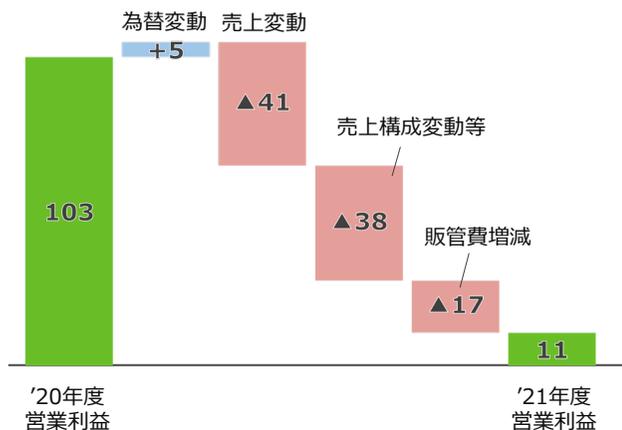
セグメント別詳細情報 - エネルギーソリューション&マリン

(単位：億円)

	'20年度 実績	'21年度				'22年度	
		2月予想	実績	前期比	2月予想比	予想	前期比
受注高	3,171	3,300	3,435	+ 263	+ 135	3,400	▲ 35
うち I社*・環境プラント	2,190	2,600	2,727	+ 536	+ 127	2,500	▲ 227
船舶海洋	981	700	708	▲ 272	+ 8	900	+ 192
売上高	3,195	3,150	2,973	▲ 222	▲ 177	3,300	+ 327
うち I社*・環境プラント	2,401	2,400	2,323	▲ 77	▲ 77	2,500	+ 177
船舶海洋	794	750	649	▲ 144	▲ 101	800	+ 151
営業損益	103	▲ 10	11	▲ 91	+ 21	25	+ 14
[利益率]	[3.2%]	[▲ 0.3%]	[0.3%]	[▲ 2.8pt]	[+ 0.6pt]	[0.7%]	[+ 0.3pt]
事業利益	-	-	-	-	-	25	-

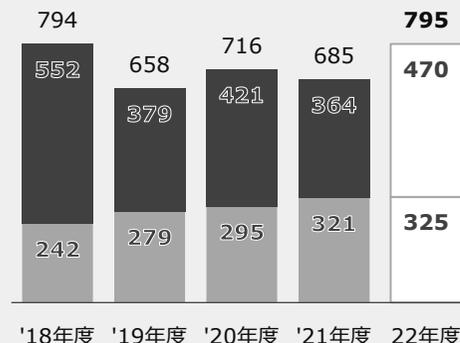
(注) 過年度実績は変更後の報告セグメントに組替えて表示しています

営業利益増減要因 (億円)

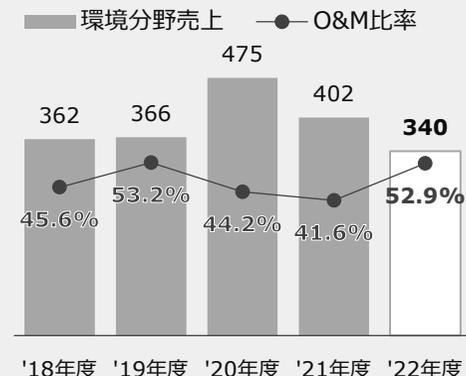


補足情報

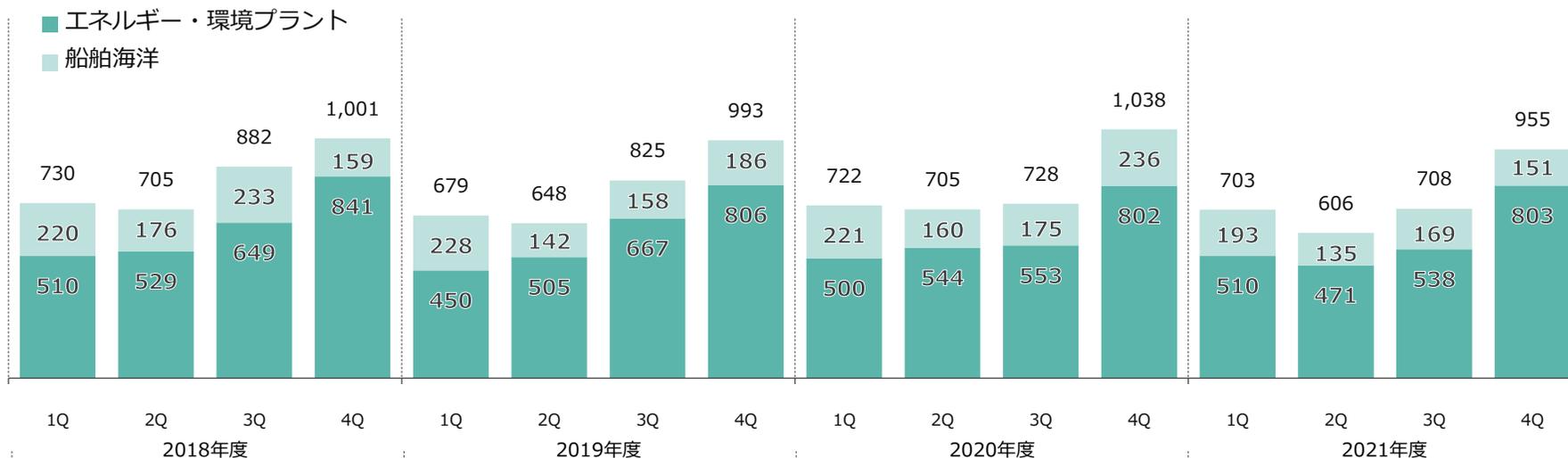
エネルギー事業における主要製品の売上 (億円)
(上段：機器関連 下段：アフターサービス)



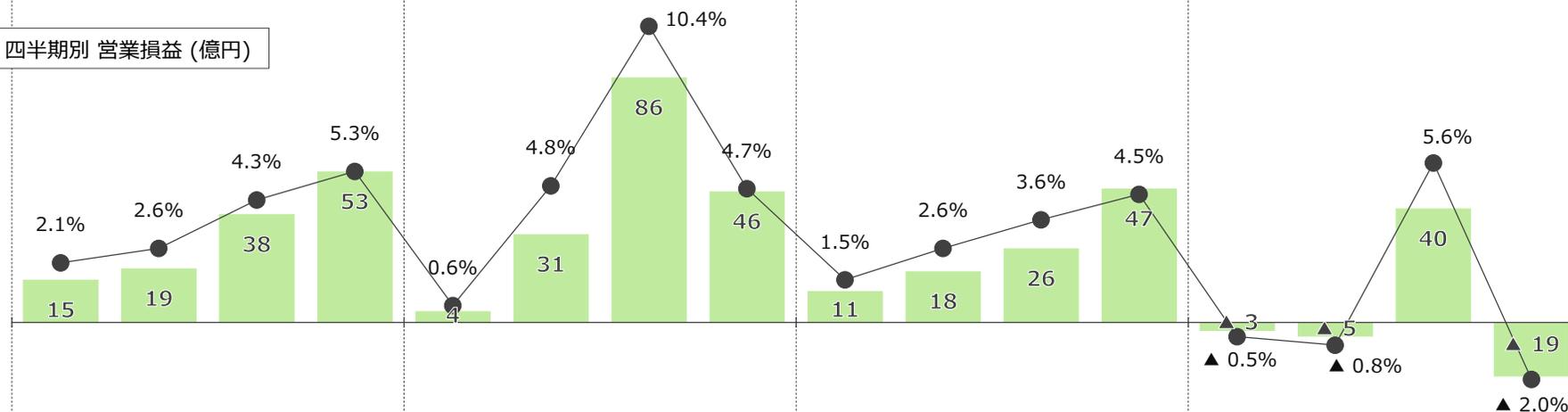
プラント事業における環境分野の売上 (億円)



四半期別 売上高 (億円)



四半期別 営業損益 (億円)



(注) 過年度実績は変更後の報告セグメントに組替えて表示しています

3 セグメント別詳細情報 - エネルギーソリューション&マリン

事業環境・受注動向

● エネルギー・環境プラント

国内	海外(新興国)
分散型電源需要が根強く、ごみ焼却設備の老朽化更新需要が継続	分散型電源等のエネルギーインフラ整備需要が根強い

● 船舶海洋

一般商船	艦艇・特殊船
- アンモニア需要増に対する期待の高まりを背景としたLPG/アンモニア運搬船の商談が増加	- 潜水艦は安定的な受注

● セグメント全体

コロナ影響・リスク	カーボンニュートラル
- 需要は回復基調を維持 - 急速な経済正常化の動きに連れて、原材料価格や輸送運賃が高騰	当社が強みとする水素製品をはじめ、脱炭素ソリューションに関する問い合わせや協力要請が増加

重点施策と具体的な取り組み

✓ 低炭素・脱炭素社会の実現へ貢献するエネルギー関連製品の展開

【2021年度 海外向けの主な受注案件】

国・地域	ソリューション
マレーシア	5MW級ガスタービンコージェネレーションシステム
タイ	7.8MW級新型ガスエンジン4基
台湾	45MW級蒸気タービン
韓国	セメント排熱発電設備
中国	高効率排熱回収ボイラ「VEGA®ボイラ」累計50台達成



クラス世界最高効率
新型ガスエンジン
「KG-18-T」



VEGA®ボイラ

✓ 脱炭素分野での主導的ポジションの確立

- 水素エネルギー普及を見据えた技術開発の着実な遂行
 - ✓ ガスタービンのDLE※燃焼器における水素40%混焼技術、5MW級以上大型ガスエンジンにおける水素30%混焼技術を国内メーカーで初めて開発
 - ✓ 液化水素運搬船の日豪間往復により液化水素輸送性能を確認（詳細はP.36を参照）
 - ✓ 液化コスト低減を目指した水素液化機の大型化・高効率化開発を開始

※Dry Low Emission



液化水素運搬船
「すいそふろんていあ」

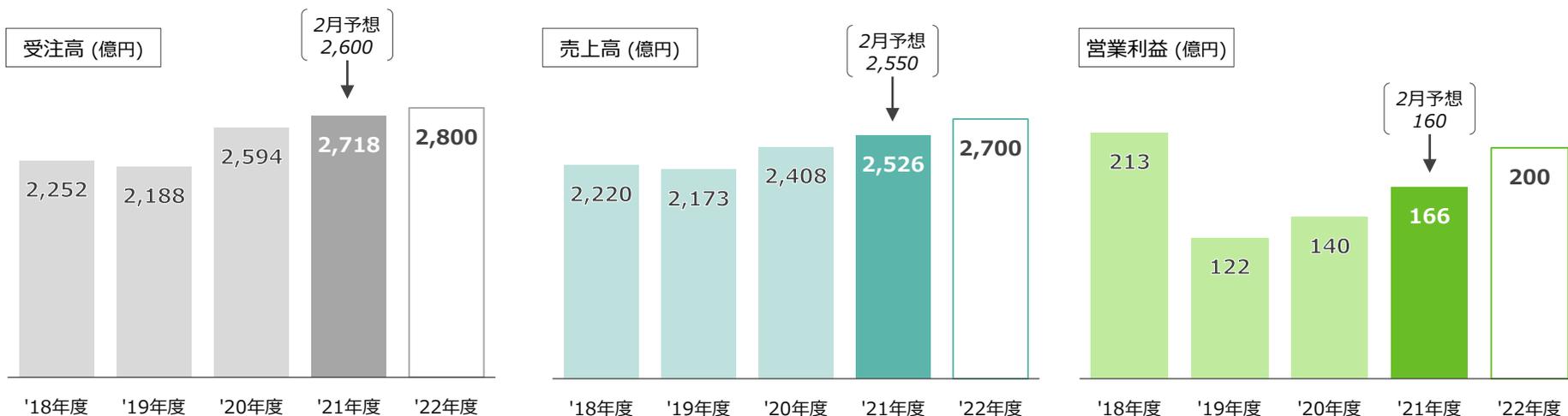
3 セグメント別詳細情報 – 精密機械・ロボット

2021年度実績（前期比）

受注	↑	半導体製造装置向けをはじめとする各種ロボットの増加等により増加
売上	↑	半導体製造装置向けをはじめとする各種ロボットの増加および為替が円安で推移したことにより増収
営業利益	↑	増収等により増益

2022年度予想（前期比）

受注	↑	先進国建機市場向け油圧機器の増加により増加
売上	↑	一般産機向けロボットの増加および先進国建機市場向け油圧機器の増加により増収
営業利益	↑	増収により増益

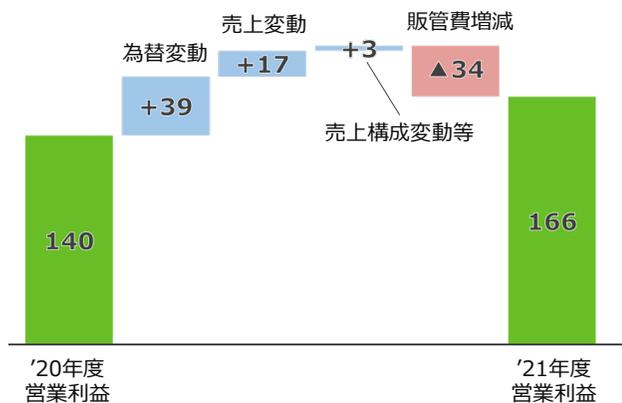


3 セグメント別詳細情報 - 精密機械・ロボット

(単位：億円)

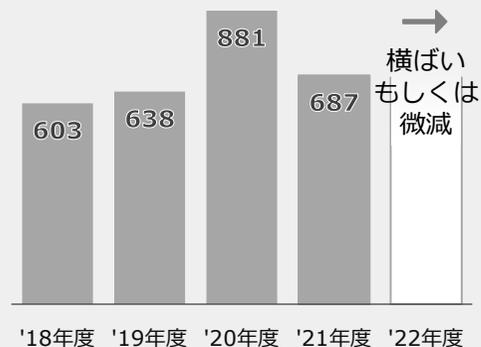
	'20年度	'21年度				'22年度	
	実績	2月予想	実績	前期比	2月予想比	予想	前期比
受注高	2,594	2,600	2,718	+ 124	+ 118	2,800	+ 82
うち 油圧機器	1,726	1,650	1,716	▲ 10	+ 66	1,800	+ 84
ロボット	867	950	1,001	+ 134	+ 51	1,000	▲ 1
売上高	2,408	2,550	2,526	+ 118	▲ 24	2,700	+ 174
うち 油圧機器	1,655	1,600	1,631	▲ 24	+ 31	1,700	+ 69
ロボット	752	950	895	+ 142	▲ 55	1,000	+ 105
営業利益	140	160	166	+ 25	+ 6	200	+ 34
	[利益率] [5.8%]	[6.2%]	[6.5%]	[+ 0.7pt]	[+ 0.2pt]	[7.4%]	[+ 0.8pt]
事業利益	-	-	-	-	-	170	-

営業利益増減要因 (億円)



補足情報

中国向け油圧機器売上 (億円)



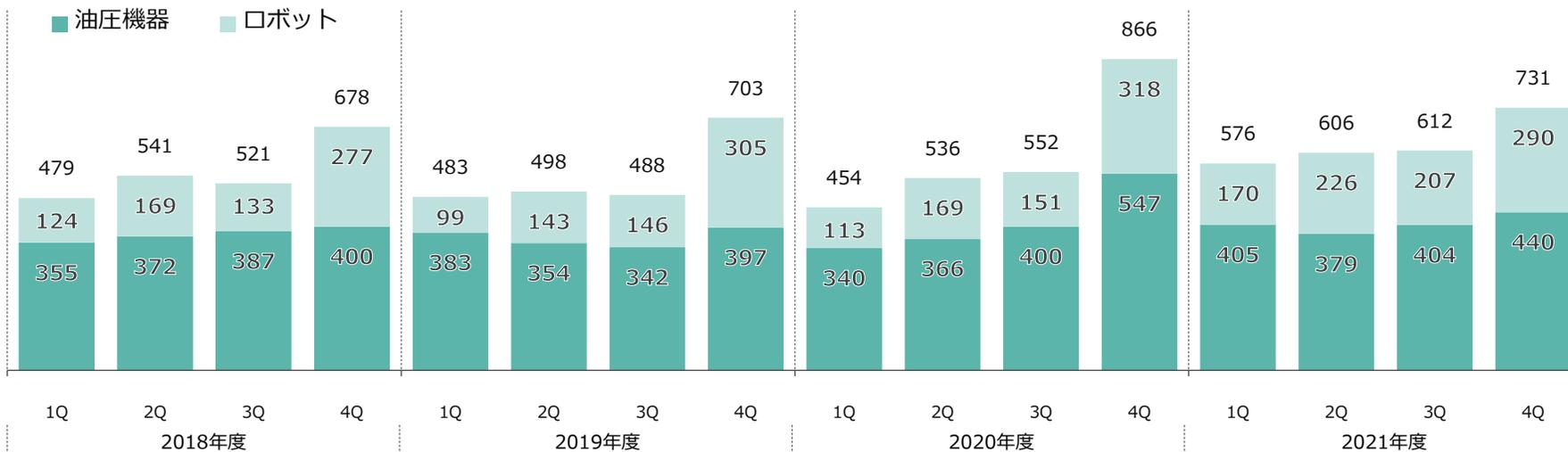
ロボット分野別売上※ (単位：億円)

	'20年度	'21年度	'22年度(予)
車体組立・塗装	368	357 (▲ 10)	360 (+ 2)
半導体	238	363 (+ 124)	365 (+ 2)
一般産機・その他	212	290 (+ 77)	350 (+ 61)
合計	819	1,011 (+ 191)	1,075 (+ 64)

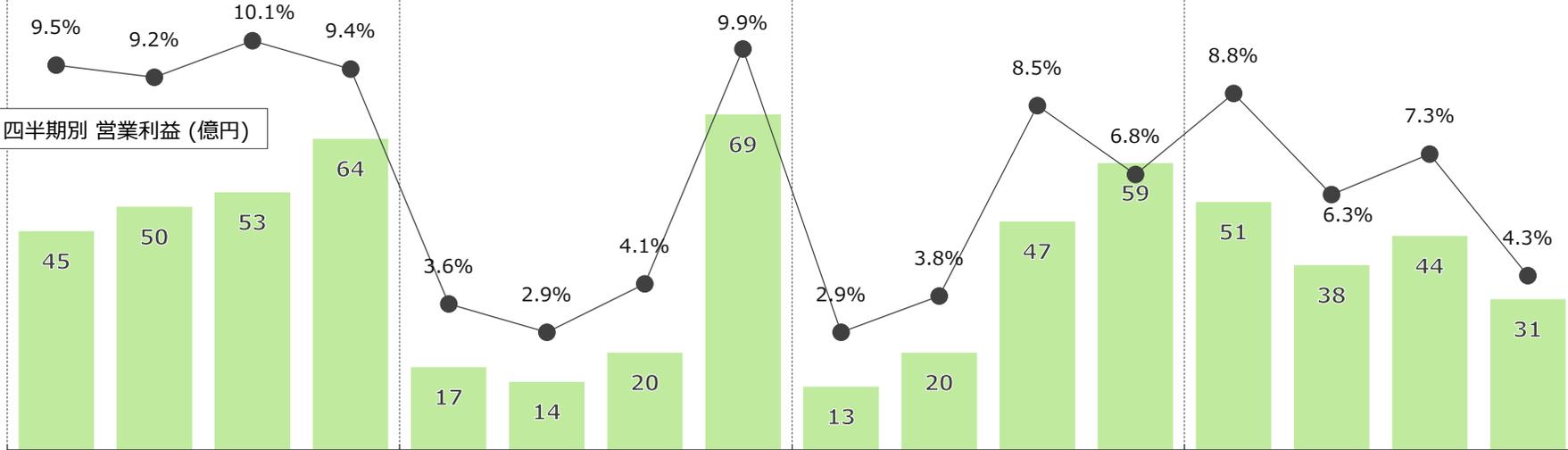
※ 本表数値はセグメント間売上を含む

3 セグメント別詳細情報 - 精密機械・ロボット

四半期別 売上高 (億円)



四半期別 営業利益 (億円)

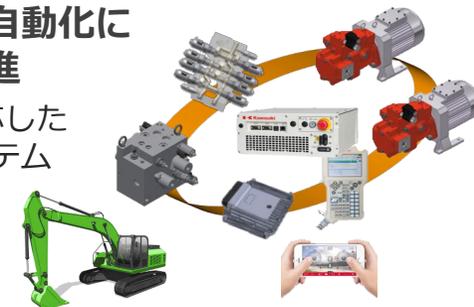


事業環境・受注動向

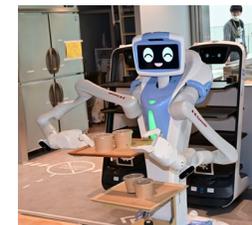
- 油圧機器
 - 中国建設機械市場
 - 2022年に入り需要の減速感が表面化しつつあるものの、高水準の需要は継続
 - 中国以外の地域における建設機械市場
 - コロナ影響による減少から回復し好調に推移
 - 建設機械の分野は今後、環境規制を背景とした電動化と、建設現場の熟練労働者不足に起因する自動化・自律化が進む
- ロボット
 - 汎用ロボット
 - コロナ影響からの回復の早い地域を中心に好調に推移
 - 半導体向けロボット
 - 半導体製造装置メーカーの設備投資の増加により好調に推移
 - 電子部品等の供給不足や物流混乱の状況が継続

重点施策と具体的な取り組み

- ✓ 建設機械の電動化・自動化に向けた技術開発の推進
 - 電動化・自動化に対応した最新型油圧機器・システムの開発・供給により、顧客の将来建機の開発をサポート
- ✓ 脱炭素社会の実現に向け水素関連製品の開発推進
 - 燃料電池車用高圧水素ガスバルブ・水素供給システム・油圧式水素圧縮機の開発
- ✓ オープンイノベーションの推進
 - 自律走行型双腕ロボット「Nyokkey」を **サービス業界向けのプラットフォーム※**として開発



オープンイノベーション施設「Future Lab HANEDA」内にある実証実験の場「レストラン AI_SCAPE」で配膳しています。是非お越しく下さい。



レストランで配膳する「Nyokkey」

2021年度実績（前期比）

売上



北米向け二輪車、汎用エンジンの増加に加え、欧州向け及び東南アジア向け二輪車の増加により増収

営業利益



原材料や部品価格の上昇はあったものの、増収に加え、前期に比べ為替レートが円安で推移したこと等により増益

2022年度予想（前期比）

売上

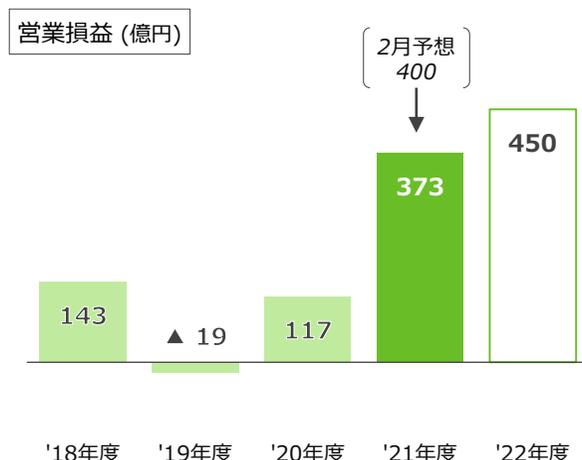
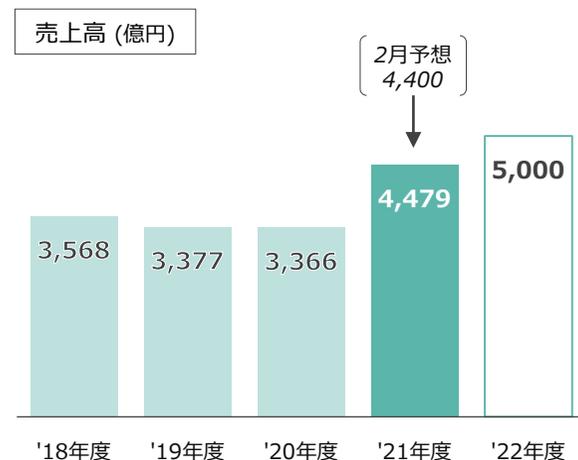


北米向けオフロード四輪車および汎用エンジンの増加等により増収

営業利益



増収により増益



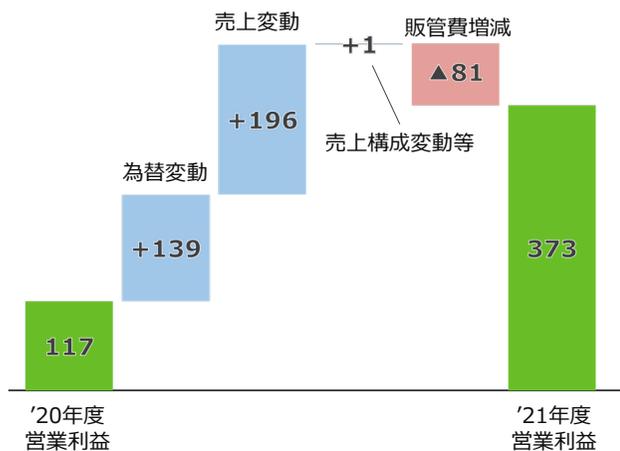
3

セグメント別詳細情報 - モーターサイクル&エンジン

(単位：億円)

	'20年度	'21年度				'22年度	
	実績	2月予想	実績	前期比	2月予想比	予想	前期比
売上高	3,366	4,400	4,479	+ 1,112	+ 79	5,000	+ 521
うち 先進国二輪車	1,142	1,750	1,699	+ 556	▲ 51	1,720	+ 21
新興国二輪車	674	900	1,008	+ 334	+ 108	980	▲ 28
四輪車・PWC	1,014	1,020	1,088	+ 74	+ 68	1,400	+ 312
汎用エンジン	535	730	682	+ 147	▲ 48	900	+ 218
営業利益	117	400	373	+ 255	▲ 27	450	+ 77
	[利益率]	[3.4%]	[8.3%]	[+ 4.8pt]	[▲ 0.7pt]	[9.0%]	[+ 0.6pt]
事業利益	-	-	-	-	-	430	-

営業利益増減要因 (億円)



補足情報

二輪車国別販売台数 (卸売)

先進国 (単位：千台)

	'20年度	'21年度	増減
日本	16	31	+ 15
米国	54	86	+ 32
カナダ	5	6	+ 1
欧州	58	71	+ 12
豪州	11	12	+ 0
先進国計	146	208	+ 62

新興国 (単位：千台)

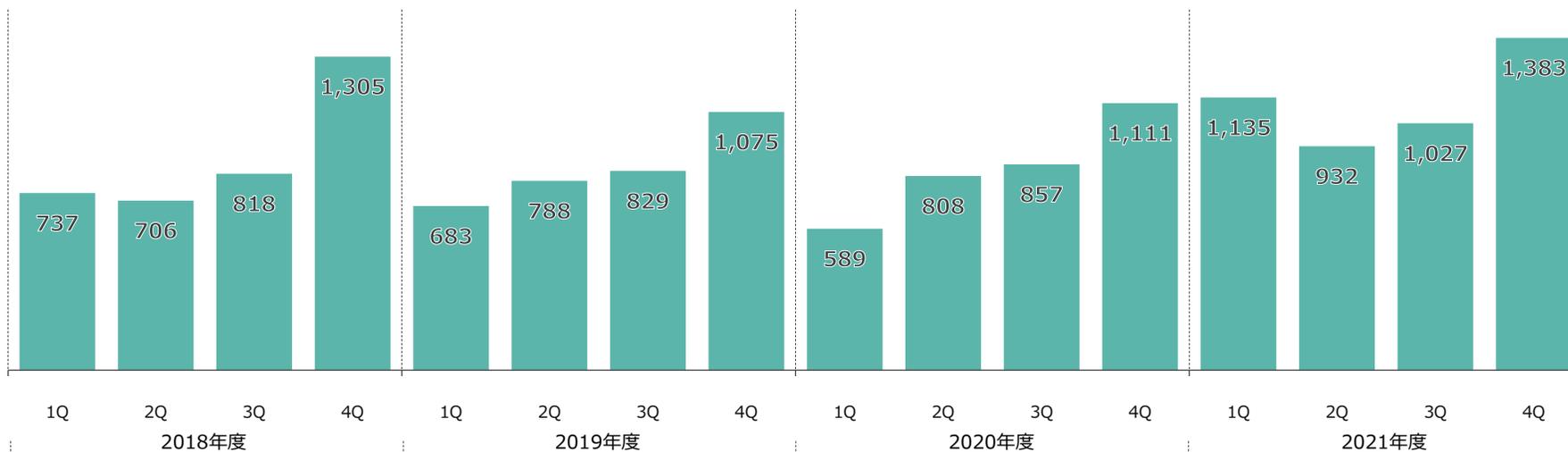
	'20年度	'21年度	増減
ブラジル	9	10	+ 1
タイ	6	7	+ 1
フィリピン	143	161	+ 18
インドネシア	30	45	+ 15
中国	25	37	+ 11
その他	11	21	+ 9
新興国計	226	283	+ 57

四輪車・PWCの販売台数 (卸売) は、'20年度は82千台、'21年度は81千台

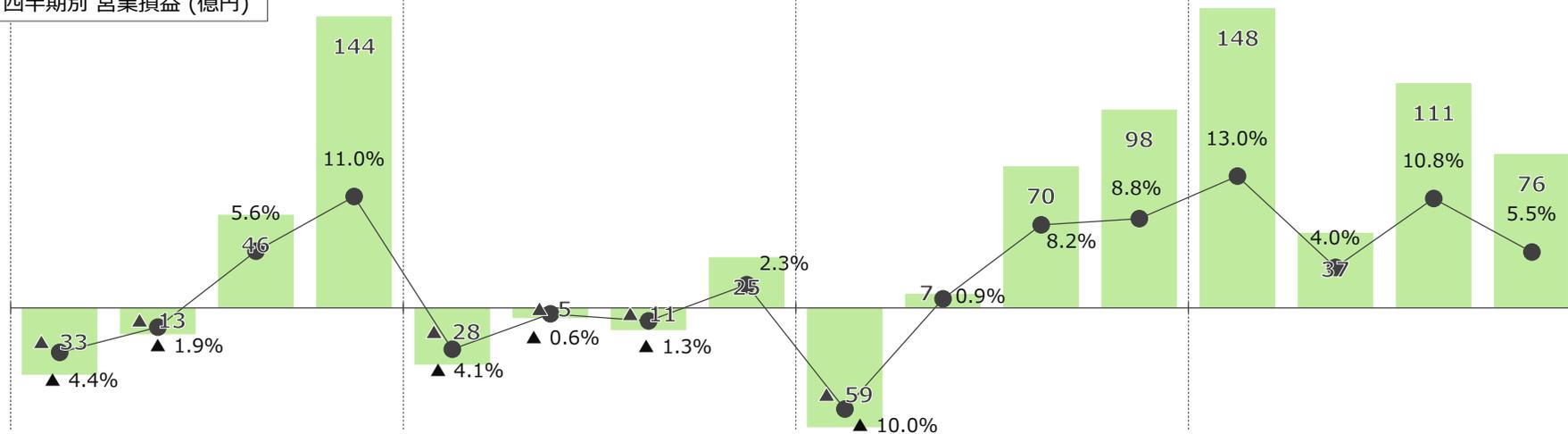
3

セグメント別詳細情報 - モーターサイクル&エンジン

四半期別 売上高 (億円)



四半期別 営業損益 (億円)



事業環境・受注動向

- 米国
 - 前年度に引き続き、二輪車・四輪車オフロードモデルの需要が旺盛
 - 今後も需要は堅調に推移すると見込む
- 欧州
 - コロナ影響が薄れ、市場は堅調に推移
- 東南アジア
 - 前期比では改善したものの、依然として先行きが不透明な状況が継続
- サプライチェーン
 - 半導体等の部品不足、物流の混乱等により、製品供給にも影響が及んでいる

重点施策と具体的な取り組み

- ✓ **市場要求に最大限に応える製品供給**
 - 生産計画達成に向け総力を挙げた活動
 - 半導体不足等を背景とするサプライヤーの供給不足や物流混乱により計画通り生産が出来ない場合、入手可能部品に応じて生産・販売計画の変更を迅速に実施
- ✓ **四輪ビジネスの拡大、脱炭素・電動化対応**
 - 四輪増産、脱炭素をにらんだ開発投資に焦点
 - 米国工場能力増強、メキシコ新工場の稼働開始へ準備を継続
 - 電動、ハイブリッドモデルの上市に向けた開発を推進
 - ヤマハ発動機と水素エンジンの共同研究について検討開始
- ✓ **固定費コントロールの徹底（経営のスリム化）**
 - 具体的施策に裏付けられた固定費の抑制
 - 研究開発は強化
- ✓ **FCFの確保**
 - 将来の投資に向けてFCFの安定確保を目指す



米国で販売好調なSxS
TERYX KRX 1000



EV Project 参考出品車
(2019年EICMAショー)

4 株主還元

配当政策

中長期的な
連結配当性向の基準 **30%**

考慮

1 総合的に勘案

将来の業績見通し
FCFやD/Eレシオ等の
財務状況

2 安定的な配当

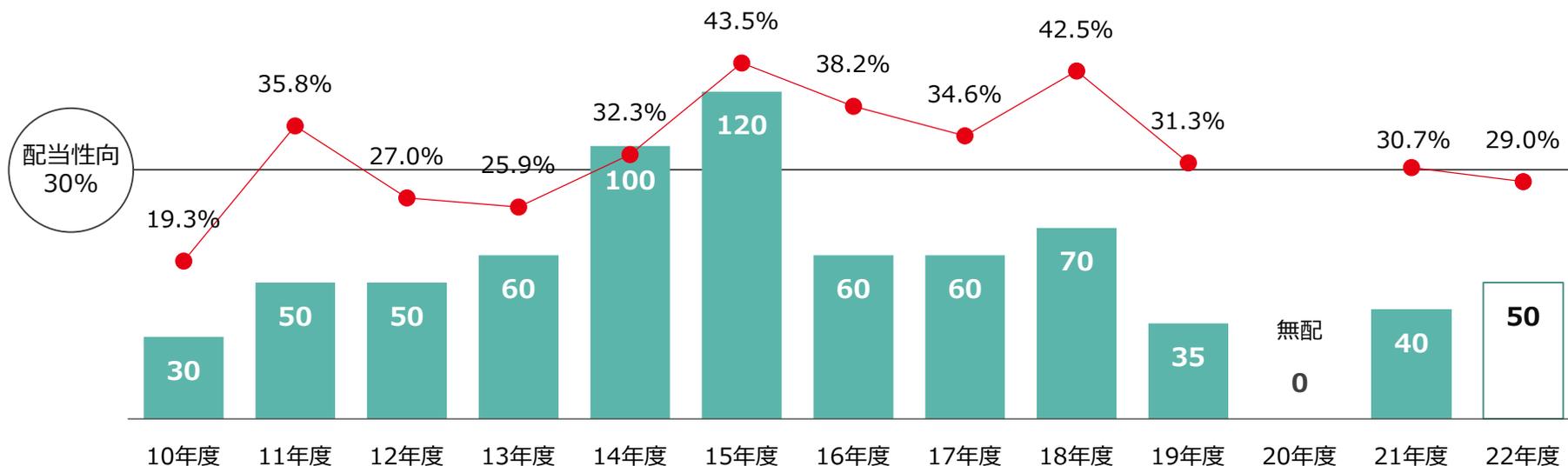
2021年度配当

円安の追い風もあり、親会社株主に帰属する当期純利益は2月業績予想から68億円の上振れで着地

▶ 期末配当を**増配**（10円→20円）し、年間では1株当たり**40円**（配当性向30.7%）を予定

2022年度配当

1株当たり**50円**（配当性向29.0%）を予定



4 プロジェクトトピックス

✓ 日豪水素サプライチェーン実証を完遂

- 国際的な液化水素サプライチェーン構築が可能であることを立証
- 実証を通じて獲得した装置・設備・運用に関する技術・ノウハウは、今後のクリーンエネルギービジネスのゲームチェンジャーに



HySTRA

未利用褐炭由来水素大規模海上輸送サプライチェーン構築実証事業
日豪サプライチェーン完遂 記念式典



当社プレスリリースのURL
https://www.khi.co.jp/pressrelease/news_20220409_1.pdf

水素エネルギーを、当たり前使える社会の実現に一步前進

4 プロジェクトトピックス

✓ エアバスと国内空港における水素の利活用に向け協働開始

- 水素の生産から空港への輸送、航空機への補給まで、様々な段階における水素サプライチェーンの構築を共同で調査する覚書を締結
- 今後、航空機の水素利用に必要な政策提言と課題への取り組みに向けたロードマップを作成

両社の
役割例

 **Kawasaki**

✕ **AIRBUS**

- ✦ サプライチェーンの様々な要素における先進技術の見通しを提供
- ✦ 対象空港への水素供給に向けたインフラ整備概要を構築
- ✦ 航空機の実用性・エネルギー使用量の提供
- ✦ 水素燃料航空機の地上作業に関する情報の提供

“

水素社会実現への取り組みで世界をリードする川崎重工と協働できることを大変うれしく思います。

このたびのパートナーシップ締結によって、2050年までに航空機の運航におけるCO₂排出実質ゼロ、そして脱炭素社会を実現するという政府の取り組みを加速、促進することができるでしょう。

エアバス・ジャパン(株)
代表取締役社長
ステファン・ジヌー氏

”

当社プレスリリースのURL

https://www.khi.co.jp/pressrelease/detail/20220412_1.html

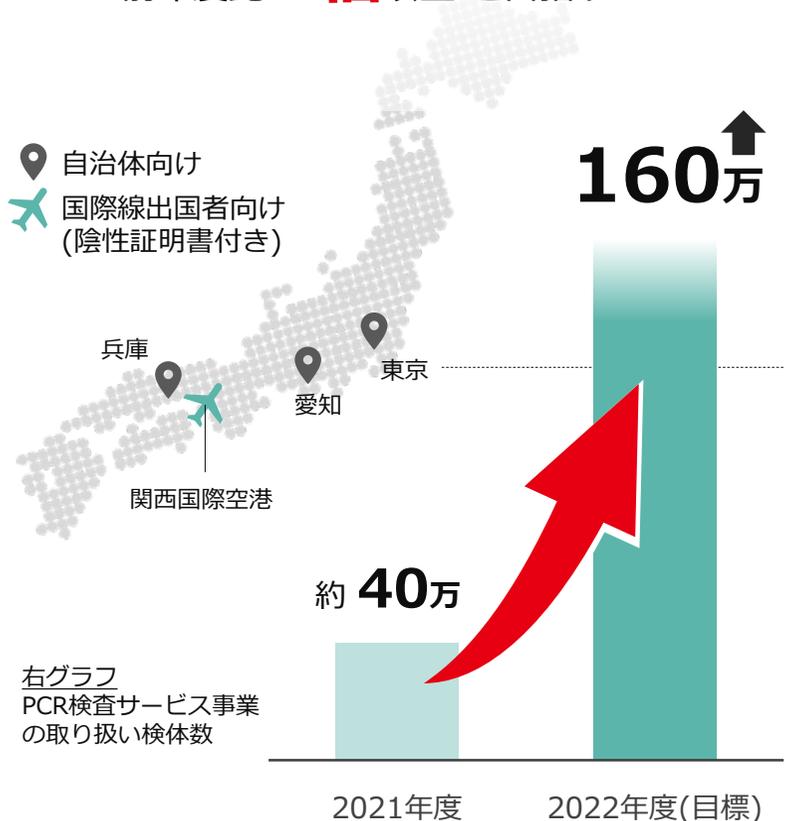


川崎重工業(株)
水素戦略本部 副本部長
執行役員 西村 元彦

4 プロジェクトトピックス

✓ PCR検査サービス事業の成長

- 空港における国際線入出国者向けサービスの拡大をドライバーに、'22年度の検体数は前年度比 **4倍以上** を目指す



コラム 事業成長の裏で

Check Point

航空業界の人財受け入れ

大手航空会社の人財とともにPCR検査サービス事業に取り組み、**旅客需要の回復を目指す**

「コト売り」人財の育成

PCR検査サービス事業の知見を社内展開し、**「モノ売り」から「コト売り」への意識改革を進めている**

イベント会場でスクリーニング検査を実施

2022国際ロボット展
INTERNATIONAL ROBOT EXHIBITION 2022

出展者向けにPCR検査サービスを実施 (2022/3/12)

安全・安心にイベントを開催できるよう、
今後も積極的にサービス展開を進める



当社プレスリリースのURL

https://www.khi.co.jp/pressrelease/detail/20220309_1.html

4 プロジェクトトピックス

✓ 「屋内位置情報ソリューション」を提供開始

- 従来型 川崎重工のビジネスとは一線を画す

全く新しい「コト売り事業」

- 地図アプリの展開に加え、SDK※1提供サブスクモデルにより、高い収益性を実現可能

※1 Software Development Kit : ソフトウェアを開発する際に必要なツールが詰め込まれたセット

- サービス提供可能なエリアは既に全国1,300施設・約15,000フロアに到達
- 当社が屋内位置情報サービスのデファクトスタンダードとなることを目指す



当社プレスリリースのURL

https://www.khi.co.jp/news/detail/20210709_2.html

https://www.khi.co.jp/pressrelease/news_220201-1.pdf

「屋内位置情報サービス」って何？

屋内における人・モノの位置を測定・収集した位置情報を活用するサービスは、生活・就業環境の改善などの観点から年々需要が高まっており、市場規模は2035年に**1兆1,700億円**に成長すると予測※2されています。

ソリューション例

- オフィスや倉庫内での人やモノの動線を最適化する業務効率化の支援
- ショッピングモール等での人の行動データ分析
- 高齢者やお子様の見守り

屋内マップで広がる新たな世界

あらゆる場面で屋内位置情報は求められています

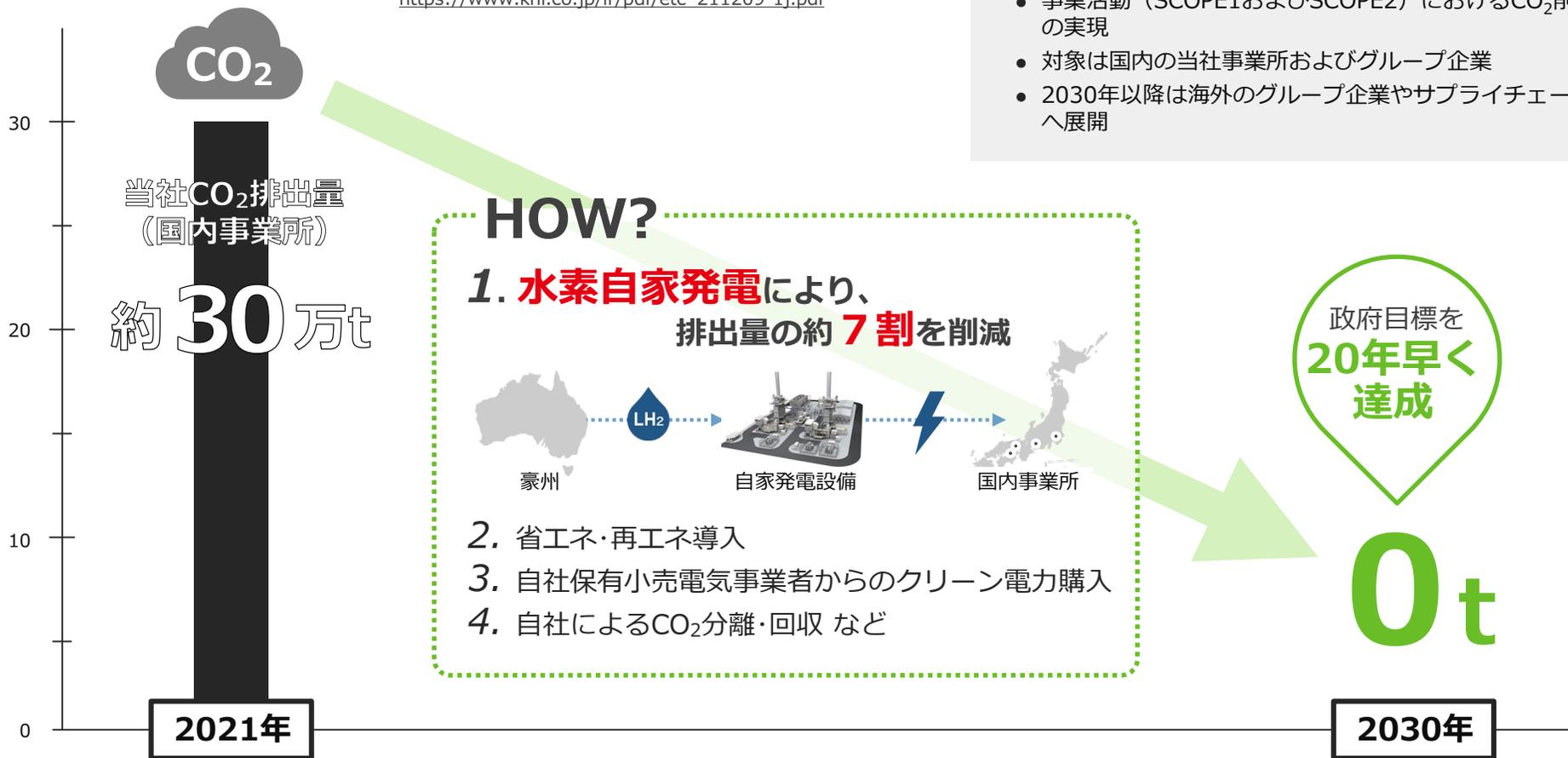


※2 出典：シードプランニング「屋内位置情報サービス市場の動向と将来展望2020」

4 ESGトピックス

2030年「ゼロエミッション工場」実現を宣言※ ～**自立的なカーボンニュートラル**を目指して～

※ 2021年12月9日「グループビジョン2030進捗報告会」にて
https://www.khi.co.jp/ir/pdf/etc_211209-1j.pdf



4 ESGトピックス

Hydrogen Council会長に金花会長が就任



2022年2月 世界各国のグローバル企業が参画する「Hydrogen Council (水素協議会)」の新共同議長に、当社取締役会長 金花芳則が就任しました。
https://www.khi.co.jp/news/detail/20220203_1.html

サステナブルファイナンスの取り組み

<https://www.khi.co.jp/sustainability/finance/>

- サステナブルファイナンス目標の設定
 長期借入金に占めるサステナブルファイナンスの割合をKPIとして、2030年までに長期借入金残高の半分を、2050年までに長期借入金残高のすべてをサステナブルファイナンスによる調達とすることを目標に設定
- 2021年度のサステナブルファイナンス調達割合は約75%を達成(残高割合約5%)

2021年7月	サステナビリティボンド	当社グループ初のSDGs債発行
2021年8月	ポジティブ・インパクト・ファイナンス	三井住友信託銀行による融資契約
2022年3月	サステナビリティ・リンク・ローン	日本政策投資銀行による融資契約
2022年3月	「Mizuho Eco Finance」	みずほ銀行によるコミットメントライン



役員報酬制度における中長期インセンティブの充実

取締役(監査当委員および社外取締役を除く)の報酬に関し、「ペイ・フォー・ミッション」の考え方にに基づき、「長期インセンティブ型報酬」(報酬構成比率20%)として業績連動型株式報酬を導入しました。
https://www.khi.co.jp/sustainability/library/report/2021/pdf/21_houkokusyo_11.pdf

『優れたコーポレート・ガバナンス報告書』選定

当社が2021年12月24日に公表したコーポレート・ガバナンスに関する報告書が、「GPIFの国内株式運用機関が選ぶ『優れたコーポレート・ガバナンス報告書』」において、全上場企業から選出された44社に入選しました。
https://www.khi.co.jp/ir/pdf/governance_202112.pdf

重要課題(マテリアリティ)の見直し

2020年11月に「グループビジョン2030」を発表したことをうけ、重要課題(マテリアリティ)の見直しを実施。3つの注カフィールドにおける価値創造ストーリーとして、社会課題に対するKawasakiのソリューションを整理しました。
<https://www.khi.co.jp/sustainability/materiality/>

ESG投資指標

年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が採用する5種類のESG投資指数全てに選定されました。
<https://www.khi.co.jp/sustainability/evaluation/>

Member of
Dow Jones Sustainability Indices
 Powered by the S&P Global CSA

9年連続選定

2021 CONSTITUENT MSCI日本株
 ESGセレクト・リーダーズ指数

5年連続選定

2021 CONSTITUENT MSCI日本株
 女性活躍指数(WIN)

2年連続選定


FTSE4Good

5年連続選定


FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

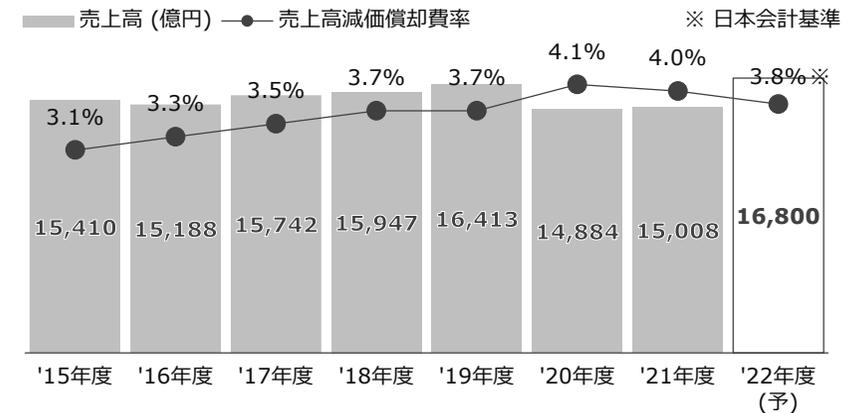
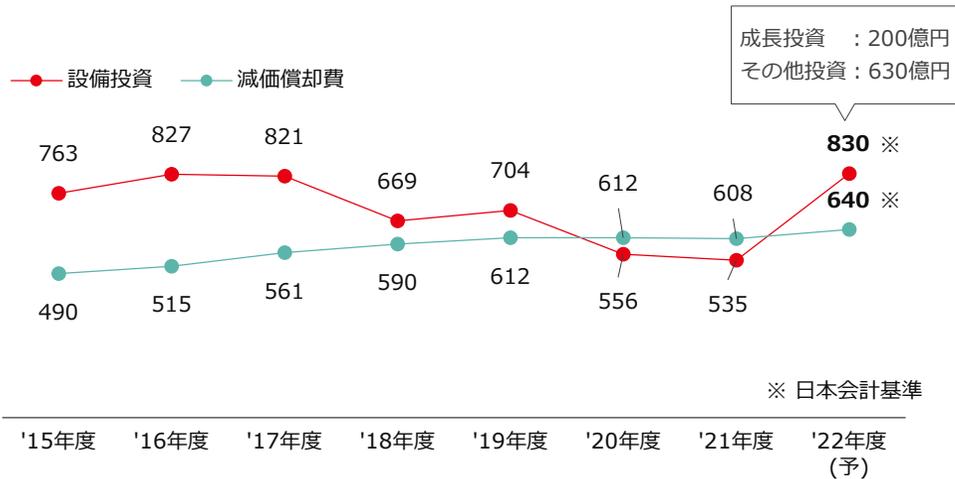
初選定


CDP DISCLOSER 2021

B⁻ → **B**評価

(単位：億円、名)

	'20年度 実績	'21年度		'22年度予想		
		実績	前期比	日本会計基準	IFRS	前期比(日本会計基準)
設備投資	556	535	▲ 21	830	1,000	+ 295
減価償却費	612	608	▲ 4	640	780	+ 32
研究開発費	449	470	+ 21	530	515	+ 60
従業員数	36,691	36,587	▲ 104	38,300		+ 1,713
うち国内	26,901	26,596	▲ 305	27,400		+ 804
うち海外	9,790	9,991	+ 201	10,900		+ 909



● 受注残高 (億円)

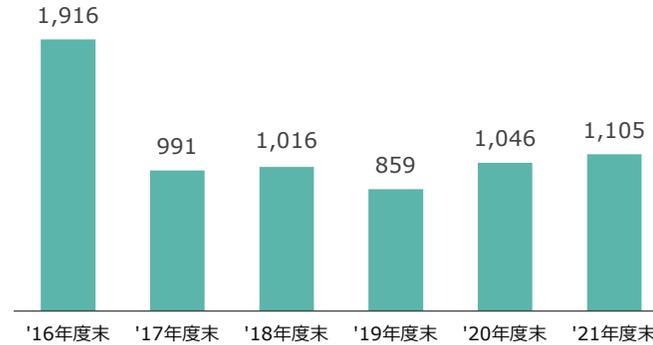
	'20年度 実績	'21年度	
		実績	増減
航空宇宙システム	5,278	6,198	+ 920
車両	4,432	3,881	▲ 550
工程机械・ソリューション&マリナ	4,743	5,071	+ 327
精密機械・ロボット	692	884	+ 191
モーターサイクル&エンジン	-	-	-
その他	266	277	+ 10
合計	15,414	16,313	+ 898

● 地域別売上高 (億円)

	'20年度 実績	'21年度	
		実績	増減
日本	7,041	6,644	▲ 396
米国	3,136	3,579	+ 443
欧州	1,434	1,229	▲ 204
アジア	2,772	2,775	+ 3
その他	500	778	+ 278
合計	14,884	15,008	+ 123

※ 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています

● 船舶海洋 受注残高の推移 (億円)



● 船種別受注実績および完工年度 (隻)

	'21年度 受注実績	完工年度				受注残
		'21年度 実績	'22年度	'23年度	'24年度	
			予定			
LPG運搬船	5	3	4	4	1	9
潜水艦			1		1	2
その他						
合計	※ 5	※ 3	5	4	2	※ 11

※ '21年度受注隻数の総トン数：252,000GT
 '21年度完工隻数の総トン数：151,200GT
 受注残隻数の総トン数：454,800GT（潜水艦の排水トン数はGTに含まない）

● セグメント別損益影響外貨量 (億USD)

	'20年度 実績	'21年度 実績	'22年度 予想
	航空宇宙システム	6.8	5.7
車両	0.8	0.6	0.2
エネルギーソリューション&マリッ	2.7	2.8	2.2
精密機械・モット	1.7	2.3	2.0
モーターサイクル&エンジン	4.2	6.2	6.3
合計	16.1	17.6	20.1

※ 為替レートが1円変動することによる営業利益または事業利益への概算影響額

● 売上加重平均レート (EUR/JPY)

'19年度実績	121.70
'20年度実績	124.61
'21年度実績	130.47
'22年度予想	130.00

● 損益影響外貨量 (億EUR)

'19年度実績	4.4
'20年度実績	3.2
'21年度実績	4.4
'22年度予想	5.7

※ 為替レートが1円変動することによる営業利益または事業利益への概算影響額

世界の人々の豊かな生活と地球環境の未来に貢献する
“Global Kawasaki”